

雇用者所得比率の低下要因

[マイ・チー・ダオ](#)、[ミタリ・ダス](#)、[ジョカ・コザン](#)、[ウェイチェン・リャン](#)

2017年4月10日

多くの国はこの数十年間をおおむね平穏に過ごしてきましたが、全国民所得のうち雇用労働者へ支払われる所得の比率は1980年代以来、低下を続けています。2017年4月の世界経済見通し [第3章](#) は、この傾向が急速に進む技術革新と世界経済の統合によって推し進められていることを突き止めました。

雇用者所得のシェアは、給与の伸びが生産性、つまり単位時間当たりの生産量の伸びを下回る時に低下します。その結果は、生産性の伸びのうち資本家への分配が増大します。そして資本家は所得配分の上位の階層に集中する傾向にあるため、[雇用者所得比率の低下](#)は所得格差を拡大させる可能性が高くなります。

低下傾向

先進国・地域では雇用者所得比率が1980年代から傾向的に低下し始めました。この比率は2008-09年の世界金融危機の直前に過去半世紀で最低となりましたが、その後、実質的な回復を示していません。現在では1970年代よりも4%ポイント近く低下しています。

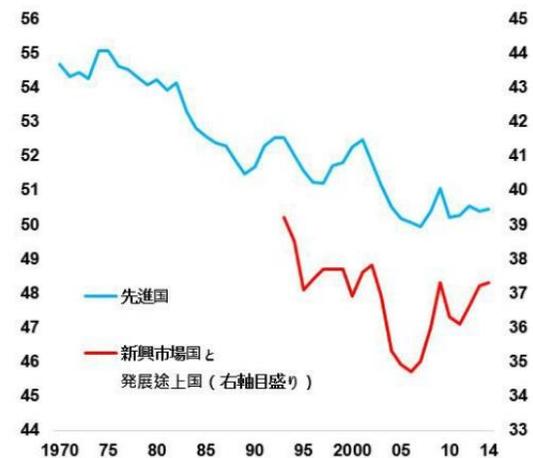
得られるデータはより限定的ですが、新興市場国や開発途上国でも1990年初頭から雇用者所得比率に同様の低下がみられます。こうした国々の中でも比較的規模の大きな国に特にこの傾向が見られます。例えば中国では、過去20年に貧困削減が目覚ましく進展しましたが、雇用者所得比率は3%ポイント近く低下しています。

実際、多くの国で低成長が続いているため、成長の果実が幅広く分配されていないという認識が高まっています。そのことが、進行しつつある世界経済の統合に対する反発を強め、自国中心の政策への支持が広がっています。この傾向は特に先進国で強まっています。

労働者の敗北

国民所得に対する労働者に支払われる所得の比率は多くの国で低下しつつある

(雇用者所得比率の変化、単位は%)



出典: IMF, 世界経済見通し2017年4月

今回のわれわれの研究はこの雇用者所得比率の低下の特徴とその要因について深く掘り下げました。

技術革新：先進国における雇用者所得率の低下要因

先進国では雇用者所得比率低下の約半分はこの要因によって引き起こされたと言ってもいいでしょう。情報と通信が急速に進歩し、簡単に自動化されうる職業の比率が高かったことによって労働者の所得が減ったのです。

最終財貿易、グローバル・バリューチェーンへの参加、海外への直接投資などの傾向により示されている世界経済の統合の進展も雇用者所得比率を低下させました。この要因の寄与度は**技術革新の半分ほど**です。グローバル・バリューチェーンへの参加は、労働集約的な仕事の海外へのアウトソースを伴うことが多く、その結果、海外に移すことが可能な職種において雇用者所得比率の低下が生じました。

確かに、原因を技術革新から、経済の統合、あるいは政策や改革とはっきり区別することは困難です。そうは言っても先進国に生じた結果には非常に説得力があります。われわれの研究は、技術革新と経済の統合によ

ってドイツとイタリアでは雇用者所得比率低下のほぼ75%が、米国では50%弱が説明されると結論付けました。

世界経済の統合：新興市場国への影響は概ね穏やか

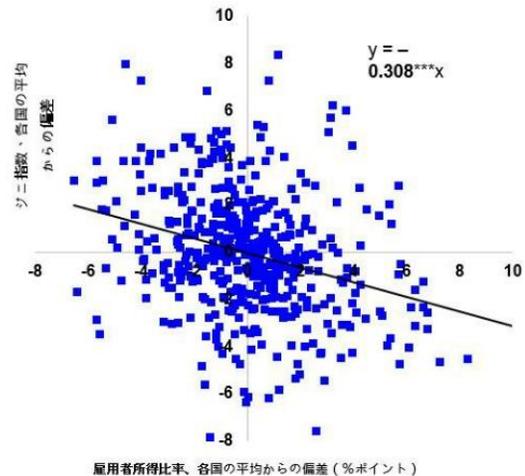
新興市場国と発展途上国では、世界経済の統合の進展によって資本や先進技術に手が届きやすくなりました。そして生産性と成長を高めることにより生活水準が向上し、数百万もの人々を貧困から救い出しました。

しかし、こうした力が同時に雇用者所得比率の低下にもつながった可能性があります。新興市場、発展途上の各国での生産をより資本集約的な形態へシフトさせたからです。世界経済の統合の進展、より正確にはグローバル・バリューチェーンへの参加が新興市場国における雇用者所得比率の低下の主要な要因だったとの結論に達しました。

格差の拡大

雇用者所得の低下と格差の拡大の間の相関関係

(雇用者所得と所得格差、各国の年ごとの変化)



出典:IMF、世界経済見通し2017年4月
注:***1%の統計的有意水準

もっとも、この影響は穏やかなものともいえましょう。雇用者所得比率の低下は資本集約による結果で、これは必ずしも雇用の海外への流出や賃金の低下を伴わないからです。例えば、トルコでは労働者の所得比率低下の約5%ポイント分がグローバル・バリューチェーンへの参加が急激に進んだためでした。

対照的に、これら諸国での技術革新による影響は軽微でした。投資財の価格低下が比較的緩やかで簡単に自動化できる業務が少なかったためです。

中間スキル職の空洞化

この研究から、もう一つの重要な発見がありました。先進国の雇用者所得比率の低下が特に熟練でも非熟練でもない中間スキルの職種で激しかったことです。定型的な作業を行っていた中間スキル職の人々の多くは技術革新によって機械に取って代わられてしまいました。そして雇用は熟練職と非熟練職に両極化しました。

この「空洞化」現象は世界経済の統合の進展によってさらに加速しました。先進国の企業がグローバル・バリューチェーンを通じて海外の労働力へのアクセスが広がったからです。

障害への対応

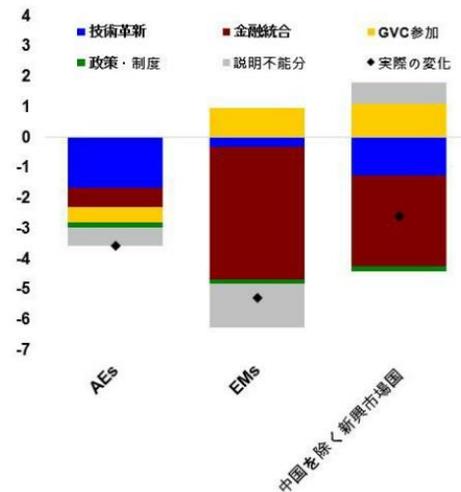
技術革新と世界経済の統合の進展が世界的な繁栄の原動力であったにもかかわらず、雇用者所得への悪影響のため、政策担当者は、その恩恵を幅広く分配する方策を探す試練を与えられたというのがわれわれの結論です。その政策対応は各国の事情に応じていなければならない、また、それぞれの国家と国民との関係に適合したものでなければなりません。

このブログの第2部（Part2）では、雇用者所得比率のスキル別、業種別の傾向、及び考えられる政策対応を考えます。また自動化されるリスクの高い職業の割合を測る新たな「クロスカントリー指数」もより詳しく説明します。お楽しみに。

シェア低下の主要因

技術革新と世界経済の統合の進展が雇用者所得シェア低下の主要因となっている

(総雇用者所得シェアの変化に対する各要因の寄与度、回帰定数からの偏差)



出典: IMF, 世界経済見通し2017年4月
注: AEs = 先進国, EMs = 新興市場国
GVC = グローバル・バリューチェーン

国際通貨基金



マイ・チー・ダオ IMF 調査局のオープンエコノミー部門のエコノミスト。国際マクロ労働経済が専門分野で、様々な学術誌へ論文を発表。これ以前は IMF 欧州局に在籍、その前にはドイツ・ブンデスバンクに勤務。コロンビア大学で経済学博士号、ベルリン自由大学で学位を取得。



ミタリ・ダス IMF 調査局アシスタントディレクター。2014、2015 年の対外部門報告書の共同責任者を務めるとともに、調査局のオープンエコノミー、多角的サーベイランス部門を歴任。それ以前はコロンビア大学で准教授のほか、ダートマス、ハーバード、カリフォルニア大学デービス校などの各大学で教鞭。マサチューセッツ工科大学で博士号取得。



ジョカ・コザン IMF 調査局の世界経済研究部門のエコノミスト。それ以前は IMF 欧州局。2013 年までは欧州復興開発銀行に勤務。主な専門は応用ミクロ経済学、所得格差と移民問題など。ケンブリッジ大学で博士号取得。



ウェイチャン・リャン IMF 調査局のエコノミスト。それ以前は IMF 欧州局。専門分野は住宅市場動向と循環に焦点を当てたマクロファイナンス、世界経済の構造変化など。プリンストン大学で博士号取得。